

施 策 の 評 価

施策の柱

柱①

学校・学級改革～児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上～

1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
1 算数・数学学力定着事業	小中学校課	B	
2 教育のまちづくりプラン推進事業	小中学校課	A	
3 学校改善プラン実践支援事業	小中学校課	C	ウ,エ
4 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	小中学校課	B	イ
5 教科指導エキスパート派遣事業	小中学校課	C	ウ,エ
6 中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	小中学校課	C	
7 中学校新教育課程拠点校指定事業	小中学校課	B	
8 目指せ！教育先進校応援事業	小中学校課	C	エ

2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
C	① 学習習慣を確立させ、学習内容の確実な定着を図る。	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 算数・数学の単元テストシステムの活用率は100%となり、児童生徒の課題は詳細に把握できるようになり、結果をもとに授業改善も図られるようになってきた。しかし、単元テスト等の結果をみると学習内容の定着に課題が見られる。(事業1) ◆ 学習習慣確立に向けた体制の整備が整い、家庭学習の時間も改善されつつあるが、学年や時期によってばらつきがあり、家庭との連携や個々の児童生徒への手立てを継続する必要がある。(事業6)
	② 学力向上に向けて、学校が組織的に取り組むためのPDCAサイクルを確立させる。	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「学校改善プラン」がより具体的になり質的にも高まっており、学力向上に向けたPDCAサイクルが機能している学校が増えてきた。一方で、現状把握が十分ではなく、目標設定が曖昧な学校が見られるなど課題も見られる。(事業3, 4) ◆ 各学校に派遣された教科指導のエキスパートの助言により、授業改善の意識は高まったが、授業力向上を具体的に確認する手立てを検討する必要がある。(事業5)
	③ 指定校、推進地域における取組を広く普及する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各指定校や推進地域では、それぞれの課題に対し主体的に取り組もうとする体制が整ってきている。(事業2,7) ◆ 3年間で15校程度の教育先進校を整備する予定であるが、現時点ではそうした学校は出てきていない。(事業8)

3. 今後の方向性

- ◆ 算数・数学シートの配布、単元テストの配信により、学習の質の向上と量を確保するための条件は整った。日々の学習内容を算数・数学シートによって定着させ、その成果を単元テストで点検したうえで、事後指導を行い学力の定着を図るといふ、学習指導のサイクルが各学校で機能するように取組を徹底させる(平成21年度に作成した単元テスト活用事例集を活用して、効果的な事例を各校に紹介していく)。
- ◆ 各学校の学校改善プランは、学力向上に向けて何に取り組むのかを明確に示したものが増えてきた。平成22年度はさらに、学校改善プランを、学校が組織として取り組むための指標とするために、「いつ」「誰が」「何を」行うのかを明確して、進行管理が容易にできる様式に改善する。重点支援校も46校から50校に拡大する。
- ◆ 指定校や推進地域の取組を各学校や地域に広げるために、指定校や推進地域の役割を明確にした。さらに教育委員会としての方針をより明確にするために、指導主事等が積極的に研究推進に関わる体制を整える。